

木材安定供給圏域システムモデル事業（新規）

1. 趣 旨

都道府県をまたがる圏域等において、高能率な木材加工施設を核とした大規模な木材安定供給体制を確立するためには、木材供給システムの総合的なプランニング・マネジングを行う必要がある。

このため、利用可能な資源状況にある人工林がまとまって賦存するモデル地域を対象として、コンサルタント会社等の民間活力を利用しつつ、産業構造、労働力需給など社会経済的観点も勘案した供給システムのプランニング、進行管理、分析・評価などを行い、将来の改善方向を提示することで、「新生産システム」としての総合的な施策に反映し、林業の再生に取り組むこととする。

2. 事業内容

「新生産システム」モデル地域において、大規模な木材安定供給体制の確立に必要なシステムの総合的なプランニング、木材産業の経営力強化、事業の進行管理等を行うため、以下の取組を実施する。

- ① モデル地域における林家等から加工施設に至る木材供給体制の実態調査・分析・評価、木材加工業者等の総合的経営診断、システムの総合的なプランの作成等
- ② 関係者の合意形成のための協議会の開催、関係者の意見調整
- ③ 事業体におけるコストダウンのための取組、新販路の開拓のための新商品の開発、展示・商談会、研修会・専門家派遣等、木材安定供給に関する関係者の行動計画の作成
- ④ 事業実施の進行管理、全体報告書作成等

3. 事業実施主体 日本林業技士会

4. 補助率 定額、1／2

5. 事業実施期間 平成18年度～平成22年度（5年間）

6. 平成18年度概算決定額 299,476千円（0千円）

（林野庁計画課、木材課）